

## 総務省 政務三役会議 議事概要

日時:平成22年8月19日(木)17:05~17:45

場所:総務大臣室

議題:○報告事項その他

・消防職員の団結権のあり方に関する検討会(第7回)の結果について

○渡辺副大臣

よろしいでしょうか。それでは政務三役会議を始めます。それでは大臣、ごあいさつをお願いいたします。

○原口大臣

御苦労様です。昨日、予算関連について1時間強、省の枢要な幹部のみなさんと特定の予算の枠について、それから、わたしたちが重点項目とするものについて、改革の方向について、大体のサーベイというか、見渡しの議論をしました。今日は更に深めていくつか問題点も明らかになったと思いますので、まずはフリーにディスカッションし、そして、経済全体、昨日、指示をしましたけども、やはり、民のかまどがどうなっているのか、本当に煙が上がっているのかと、こういったことを中心にさらに予算の変革を深掘りをして国民に届けたい、というふうに思っていますので、よろしくをお願いいたします。私のほうからは以上です。

○渡辺副大臣

それでは協議事項でございますが、今、手元の議題にはございませんが、何かございますか。なければ報告事項へ。まずは小川政務官。

○小川大臣政務官

私から1件ございます。昨日、予算会議のあと、消防職員の団結権検討会7回目を行わせていただきました。そこで、これまでは労使間のいろいろな協議を含めてフリートークが中心だったわけですが、論点整理をさせていただきまして、基本的に団結権を回復した場合に、どういう制度設計が考えられるかという前提にたった論点整理を行わせていただきました。これ以降、秋までの結論でということございまして、労使を除いた第三者的な専門家を中心にワーキングを設置し、やや客観的な立場から今度は方向感、考え方を整理する、という手続に入りたいと思います。この間、いろいろとなかなか折り合いが付かないところがあったんですが、おかげさまでその2点、ワーキングの設置とそこで基本的な考え方を整理する、という2点について合意を見ましたので、一步、おかげさまで、前に進めたという状況でございます。資料についてはそれを要約したものです。以上でございます。

○原口大臣

団結権、わたしたちの政権でいわゆる、働く人たちの権利がしっかりと保障されている象徴的なことでもありますし、また、常に危険と隣り合わせで多くの汗をかかれておられる方々をしっかりと保障するという意味でも大事なことで、ぜひ頑張ってください。

私のほうからも報告事項というか、例の V-High のところで、電監審に更地でもう一回議論をいただくということをしました。これは平成20年の法改正でつまり、総務省が具体的な競争のやり方や様々な業者の選定まで、案を示してそして、それを政官業というか、そういう中でやっていくのは好ましくない、

むしろ、オープンな場でしっかりと議論していただいて、慎重に事を進めるという平成20年改正、実は提案者が私でございました。趣旨説明を私がしたわけですが、その法律にのっとってやるものでございまして、どこの国から言われても、誰から見られても公正で公平な競争条件をしっかりと担保するという意味でございまして、これ、郵政関係の二役に大変頑張っていたいただきありがとうございます。あとは電監審の議論を肅々と見守って、そして、最後はわたしたちが決断するわけですが、やはりオープンな競争をもっともしっかり担保をしていきたい。こういう面からも頑張っていきたいのでよろしく願います。以上です。

○渡辺副大臣

はい、皆さん方のほうから何かございますか。

○原口大臣

じゃあ、予算に関する自由討議ということで。昨日、サーベイをした中から、いくつか問題点それぞれの政務三役から出していただいて、またあの、政務二役におかれましてこれまで様々な予算の深掘りということで大体予定のですね、私が公にお願いをした1割の深掘り、さらにそこから1割、そういったものについても多くのメドがついてきたという報告をいただきました。あくまでこれはまだ枠の議論ですが、中身についても、少し問題点、これからさらにシェイプアップしていきたいと思っておりますのでよろしく願います。

○渡辺副大臣

自由に。

○原口大臣

はい。

○渡辺副大臣

1つじゃあ。私も含めまして、政務の2役で実務的に様々なこの予算の切り込みにつきまして、取り組んでおります。その中でですね、ただ切り込むことばかりではですね、いろいろとシュリンクをしてしまいますので、併せてこのいわゆる特別枠を含めた、総務省として今後どういうことをですね、打ち出していくのかということで、事務方ともスクラップアンドビルドのビルドの話を見せて頂いてます。やっぱり、政権交代をした成果、この一年間の中で1つは内藤副大臣、原口大臣、もう一番最初に就任されて行かれた南米、これ例えば南米の地デジがここまで日本方式を採用されているのであれば、ここでも何回か議論したように、どのような形で日本の産業界にいい影響を与えるかということをもっと打ち出すべきではないかということ、意識して出して頂きたいと事務方にも願います。所管ではありませんが。

それから、自治体の水道管理ノウハウ、いわゆる水ビジネスです。これはすでに新聞等に出てますが、東京都ではもうマレーシアの方に行き、アジア各国と今、日本の東京の自治体の水道管理技術を出す。あるいは北九州市。確か東南アジア、ベトナムと今、提携をして準備をしています。こういうやっぱり自治体のもってるノウハウをですね、我々が政権交代をして取り組んできた成果ですから、これをもっと全面に出せるような、あるいは大規模な政令市だけじゃなくて地方の中核市等のですね、例えば佐賀県の武雄市というところも非常に熱心だと聞いておりますが、こういう自治体が水のもっと国際展開の場面でもっとこうしたらいいのかということ、もっと例えば旗振って総務省が後押しできるような。例えば経産省や外務省とあるいは厚生労働省等にまかせるんじゃないで、我々としては打って出るべ

きじゃないかという、夢のある元気な日本の中でも、プレゼンテーションも含めて見せ方を考えて欲しいということもですね、今、指示をしました。これもせつかく政権交代をした成果ですね。今までの政権が出来得たことを我々この1年間随分いろいろ具体的な形にしました。今度さらにこれを予算化するというので、今、事務方にも指示をしております。切り込むだけでは夢がなくなりますので、その切り込んだ部分をどう私達としてやっぱり国際展開、グローバルな、大臣が良くおっしゃるやっぱりグローバルな形で展開していくかということをごすね、事務方にも指示をしているところでございます。

#### ○原口大臣

これとっても大事ですね。今、イギリス、それからインド、それから、もちろん中国、韓国。お隣の国も当然ですけれども、オーストラリア。つまり、官を開いて世界に展開するということを総務省を中心にやっています。インドのデリー、ムンバイのコリドー構想。今度11月には大きなシンポジウムをして。そして、日本のお金がやはりまだ失業しています。失業している人たちをしっかりと就業してもらうためにも、このお金の失業という問題をどうやっていくのか。官にだけ任せておくと、官のお金、補助金だ交付金だで何をやるかって、その枠だけなんですね。ですから、昨日、指示をしましたようにPPP、これを積極的にやれるように。民のお金をどう導入して、そして、だぶついているお金ではなくてしっかりと未来に開くお金に変えていくということを私達がしていきたい。そのやはり中心はICTによる教育だと、生産性を上げることだというふうに思いますんで、2015年の光の道構想というのは、これかなり野心的なものでございまして、昨日も内藤副大臣、長谷川政務官から1つの方向性を出して頂きましたんで、それに沿って頑張っていきたいと思います。

#### ○内藤副大臣

私から、今までテレコム分野を主にこの予算、概算要求作りをして参りました。私が事務方に申し上げたのは、特にテレコム分野の技術の進展は日進月歩ならぬ秒針分歩だと。もう本当に早いということで、今までの延長線上で考えるのではなくて、立ち止まって白紙の状態で本当に今この技術がこの施策が必要なのか徹底的に精査をしてくれと。で他の技術に取って代わられるもの、あるいは必要ないものと認められたものについては大胆に廃止を含めた見直しを行い、そして大臣が先ほどおっしゃった将来に実を結ぶような教育だとか研究開発。そちらにしっかりと膨らみを持たせる、つまりメリハリのある予算づくりをしてほしいということでやり取りをやって原案を今作っているところでございます。以上です。

#### ○原口大臣

それで予算の中で、これ私のお願いですけども、私たち総務省は世界一を目指しています。世界一の研究機関NICTを持っています。NICTをこの間僕ら視察をして、大きくプレゼンテーションに問題がありました。しかしこの1年間、NICTと例えばオーストラリアの様々な研究機関。あるいはボストン大学であるとかアメリカの研究機関、インドの研究機関。これとのリンクを深くしてきましたので、今度の予算の中ではそういう研究費に大きく未来を開く世界一のための研究費ということで、配慮をお願いをしたいと思います。もちろん今出ている中でもNICTの予算の削減された部分ってのはいくつかありますけども、それを逆に今度復活枠でさらに広げていただきますよう。

#### ○渡辺副大臣

組み替えですね。何かありますか。せつかくですから。

○原口大臣

昨日ほら問題が。平場で言う。

○小川大臣政務官

ちょっとまた打合せで。折り入って細かい数字とかもございますので。

○原口大臣

そのための今日、会議ですから。

○階大臣政務官

私の方から政党交付金。大臣からのご指示があつて、これ見直しできないかということで。これ憲法73条との関係ですね。法律上いくら予算をつけなさいというふうになってるんですが。それを法律をいじらないままで予算を削ってしまう、要求段階で削ってしまうというのはやや憲法上問題があるという議論がありました。でその憲法上の問題をクリアするには、まず国会の中で政党交付金見直すべしというような議論を始めなくちゃいけないんですが。そのことを党の方に政調の方をお願いしてたんですけども、ちょっと政調の方ではなかなかその点については急な話でもあり、今回はちょっとご勘弁をという話でして。今の段階ではちょっとここは踏み込めないなという所です。

○原口大臣

ご勘弁をというのは玄葉大臣が言ってるんですか？

○階大臣政務官

いえいえ。政調の職員の方が。玄葉大臣とももちろん話あつて。

○原口大臣

だからそうやって官僚、党官僚に任せるとそういう答えになるので。

○小川大臣政務官

これは事項要求にするみたいな手はないんですかね。

○原口大臣

そうですね。

○小川大臣政務官

数字は入れずに。政党交付金の抜本的な見直しを前提にした言及とかいう軸に置き換えるとか。例えば。

○原口大臣

数値はやっぱこれ国会でお決めになることですから。

○小川大臣政務官

仕掛け方として。

○長谷川大臣政務官

問題提起ってことですよね。

○小川大臣政務官

ええ。例えばですけど。

○原口大臣

だって議員の数も減らす、歳費も減らす、人事院勧告はまたマイナスで出てる。その中で政党交付金を聖域にしようという議論を民主党政調がする理由がわからない。聖域にするんですねと。そういうことを宣言したと取っていいですね。民主党ってのはそういう政党なんだと。

○小川大臣政務官

そもそも国会予算で確保してくれればいいですよ、衆参で。

○原口大臣

そうですね。

○小川大臣政務官

なんか総務省が請求するっていうのも変な話で。

○原口大臣

本当は政府が請求するようなお話じゃないですね。

○小川大臣政務官

そういうような気がします。

○階大臣政務官

そこを我々の予算要求の段階で見てくれと言われても何の権限もない。

○小川大臣政務官

しかも1割削るといふ。

○原口大臣

そうなんです。政府全体が1割の対象になっていてここを聖域にしたら、その分が他の政策立案にしわ寄せくるわけです。

○階大臣政務官

そこが出发点なのに。1割削減の対象に入っているけれども、党で議論がされないと憲法上我々は削れないという。

○渡辺副大臣

我々から一方的に、この額を削れということは言えないということですよ。

○階大臣政務官  
そうです。

○渡辺副大臣  
それはだから党から言ってほしいと。これ向こうは認識してるんですか？同じ思いを共有している？

○階大臣政務官  
認識はしてます。

○原口大臣  
でも民主党は、政党交付金は聖域にするって言うてるわけですよ。

○階大臣政務官  
そこまでは言ってないですけども。

○原口大臣  
言うてるじゃない。今回勘弁してくれてるのは。

○階大臣政務官  
まあ今回はっていう。

○内藤副大臣  
ただこれ政調マターというよりも国対マターでありますから、是非各党でやり取りした方がふさわしい事案ではあると思いますね。

○小川大臣政務官  
秘策ですけど、事項要求にするっていうのは一つのボタンの押し方ですから。

○原口大臣  
だって3千億の内のいくらですか。

○階大臣政務官  
319億。

○原口大臣  
319億ですよ。1割以上これが占めてるわけです。

○階大臣政務官  
1割なんですよ。

○内藤副大臣

でも30億減らさなきゃいけない。

○階大臣政務官

そうなんです。本当は。

○長谷川大臣政務官

いいですか。私、渡辺副大臣のおっしゃったことも大賛成なんですけど。要するに今の日本の予算の問題点というのは、みんな各省縦割りになっていてですね。それをこう一律上げたり下げたり、まあ上げることはあまりないですけど。ということばかりをやってきた結果として、元気がなくなっているわけで。大きなことをやろうと思ったって、枠組みにとらわれずにこういうことをどかんとやろうじゃないかという積極的な提案があったって何もできないと思うんですね。他の省も多いにやったらいいと思いますけど、少なくとも総務省。今まさにそういう時が来てますので、ばーっと出していいんじゃないかと。

○原口大臣

そうですね。世界に通ずる大玉。

○長谷川大臣政務官

そのためにも必要な予算をちゃんと確保しなきゃいけないんで。その政党交付金みたいなものを1割減らせと言われたってできないわけですから、うちの省ではね。そりゃ問題提起としては小川政務官言われたように、なんか出した方がいいんじゃないですかね。

○原口大臣

事項要求で出しましょう。

○渡辺副大臣

30億の財源。

○原口大臣

それは僕らが要求できる範囲じゃないんだけども。しかし少なくとも国民から聖域にしろとは言われていないんで、どうぞ国会のご判断でお決め下さい。

○渡辺副大臣

これはでもどうなんですか。政策というよりもどっちかという国対、幹事長マターなんですかね。

○原口大臣

いや政党マターだよ、だって政党交付金だもの。

○階大臣政務官

幹事長にも、枝野さんにもこの話は伝わってはいる？

○渡辺副大臣

います、先週お話ししました。

○小川大臣政務官

なんか反応が鈍いんですか？

○階大臣政務官

そうですね。あまりその詳しい事情はあれですけども。

○原口大臣

いやむしろその事情がよくわかんないけど、今回はだめですというその姿勢が、僕ら民主党ってのは本当に改革の政党だったのかっていうことを問われてると思うんです。僕ら既得権益を打ち破るために政権交代しているわけで。職員の給与を減らすのに政党交付金はそのままにしておいて下さいって言うその理屈は立たないでしょ。

○階大臣政務官

その通りだと思いますね。

○原口大臣

いや、あまり過激にやるとお前は政党から出てけって言われて。

○渡辺副大臣

他にはございますか、議題は。何かこの際。

○原口大臣

よろしいでしょうか。

○渡辺副大臣

階さん。

○階大臣政務官

そうですね、ちょっと関連してなんですけども。渡辺副大臣と選挙関係の費用をかなり見直したんですけども。今の政党交付金の使途報告書ってありますよね。その使途報告書の業務委託費を都道府県に配分してるんですけども。それは業務の委託費という形で出してるんですが、一方で収支報告書の方は、交付金の中で。

○渡辺副大臣

交付税の中でみている。

○階大臣政務官

ええ。交付税の中に含めて出してるんですね。本来その業務っていうのは選管が多分両方まとめてやってるはずなのに2つの業務が併存しているために、多分非効率なことになっているのではないかと。



○原口大臣  
なるほどね。

○階大臣政務官

その業務もそもそも2つにしておく必要があるのかと。1つにするのは我々政治家の感覚からすればそうだし、民間企業だとしても同じことだと思うんですね。ちょっと今そういうことを指示しているところです。

○原口大臣

今回かなり色々な予算をそれぞれ政務二役でヒアリングされましたね。その中で主な気づきがありましたら是非ここで僕にも。個別には聞いてますけども、おっしゃっていただければ。

○渡辺副大臣

じゃあビシビシやった小川政務官。

○小川大臣政務官

そうですね。

○原口大臣

テレビカメラが回ってるからって。

○小川大臣政務官

いや、違います。中身も大事なんですけど、やはり私達は地域主権推進担当大臣にお仕えしているわけですし、来年度予算については一括交付金化の執行の仕方も少し頭に入れておかないと、各省またぎの話はもちろん総務省だけできないこともあります。省内の予算の仕掛けについてはこれを頭に十分入れないと、ということを感じながら作業しました。

○原口大臣

それはとても大事な視点ですよ。一括交付金化。放っておくとミシン目を入れたがりますから。つまり、本当はひも付きのひもを切るためのものなんだけれども。

○小川大臣政務官

23年度からやると。総務省として言ってきたので、まず足下の総務省予算でできることからやらないと、と思いながら作業をしてきました。

○原口大臣

今頃閣内では受皿論みたいなことが一部から出てますけれども、それは地域主権そのものを全否定する話なので、よく論理構成して、権限も与えないのに、力が付く訳ないんですよ。

○内藤副大臣

私がちょっと留意したことを申し上げ、またできれば参考にさせていただきたいと思いますが、往々にし

て削ることに注力をしがちですけれども、それはそれで大事なのですが、一方で中身もよく見ていかないといけない。特にテレコム分野は民間への委託事業が多いんです。これを削るというのも一方では大事なのですが、ところがですね、委託する際、つまり入札の際の仕様設計がちょっと緩くてですね、向こうに任せ放しで、それが政策にうまくフィードバックできるような仕様書になっていない。やはり民間に委託するからには、例えば相談窓口、受付窓口でもいいんですが、それだけで終わってはいけません。ちゃんと例えば一年に一回ぐらいしっかりどういう相談があったのか、どういう苦情があったのかということをもとめて、そしてそれを政策にフィードバックできるようなかたちを仕様設計の中に当初から盛り込んでいくことが必要だと思います。こういうような中身も皆様方に併せて見ていただければと思います。

○原口大臣

そうですね。随意契約が随分減ったと言いながら、一者応札になっていたり、あるいはこの間人質型の天下りというのを出しましたけれど、まだ世には全体的には出していません。三類型の天下り。

○階大臣政務官

細かい数字までは多分出していません。

○原口大臣

だからどこかの時点でしっかりと。要するに対策を一緒にしなくては外に出さないと。官邸の意向があったようだけれども、早く外に出して、こういう無駄がまだある中で、増税の議論をしているということ自体が国民に対しては非常に裏切りと捉えられるわけです。それを出させていたいただきたいのと、もう一つはレガシーマップですね。これはもうできましたか。まだですか。

○階大臣政務官

まだだと思います。

○原口大臣

これ、もう三ヶ月かかっているんですね。レガシーマップ作るのに。こういうものがないのに。この間ある党の党首ともテレビで議論しましたけれども、どこをどう削るってできないんですね。まずは私達の政権の中でどこにどれくらいの無駄があるかということの数字を国が持つということをやりたいと思います。どうぞ。

○内藤副大臣

大臣が先程おっしゃったことでもう一つ言うべきことを思い出しました。これも委託型事業が多いということに繋がるんですが、委託も公表するにはある程度予算が決まらないと、オープンにできないと。ところがですね、それが決まったのが三月くらいで、結構応募期間というか周知期間があまり長くとれないということがあります。結果として、多くの民間は十分な用意をする、準備する時間がとれなくて、結果として一者入札とか二者入札とか、少ない数の入札になってしまう。ここをもうちょっと工夫することによってできるだけ前倒しで周知を、こういうことを考えているということを知りながら準備期間を与えて、結果として複数入札を促すという仕組みも必要ではないかと思っておりますので、この辺を深く検討していきたいと思っております。

## ○渡辺副大臣

統計のことでね、だいぶ階さんがヒアリングをしていて、私のところにも来て、だいぶ統計もこれいろいろ入札にかけてやってて、どういう業者が入札してるかということも、だいぶ、かなり、隅々まで見てるでしょ。で、やっぱり単価を見ると、民間と公益法人では、例えば、調達一件当たりの単価がやっぱり違う、大きく違うものがあったり、何よりも債務負担行為で何年間も契約してますから、結果として今さらそうは言われても変えられないんですという話になると、そこは手を付けられないんですよ。つまり、年度途中で3年契約4年契約のものをですね、途中でここで減額するということとはできないから、結果として実は統計部門のところは、全体の切り込みに比べるとどうしても切り込めない部分、額が小さいというのがですね、今これつまびらかに言うわけにはいきませんが、そういう現実があります。とにかく事務方にも言ったのは、今お話あったような、とにかく役所の仕事はおいしいと、役所の仕事はうま味があるみたいなことはさせないと、これから。とにかく役所の仕事は民間の契約並みにきちぎちやっぱりコストを出させて、やっぱりきっちりやると。それで、役所の仕事はうま味があつてなんていうことは、もうさせないよと。そんなことをして、いい加減な契約をどんどん発注したり、委託を発注すれば、今度は役所のほうに、別のところを切り込むからな。それは、あなた方のこれからの仕事の首を絞めることになりますよということを今日も言いましたけれども、伝えてあります。ですから、そういう契約に関してはですね、とにかく心してやってくれということは言ってますが、なかなか階さんが随分と切り込んでいただいたんですけど、統計の分野はなかなか切り込めないというのが、現実なんです。

## ○原口大臣

それは、多年度に渡ってるからですか。

## ○渡辺副大臣

多年度に渡ってて、4年間でこれだけ契約しちゃってるので、結果として今ここで減額できないとか。ただまあ、これ地方に委託している部分なんかもあります。地方がですね、統計を取って、国に代わって地方が身近なところで統計を取ってありますから、ちょっとそれを整理させて、地方も統計を取ってる、国も国のために統計を取ってる二本立てなのか、それとも両方共有できるならそれでいいじゃないかということで、そのところはもうちょっと今、もう少し詳しくですね、調べさせてます。

## ○階大臣政務官

統計はあと、人件費が結構多くてですね、固定費になってます。労働集約型産業と言うかですね、あんまりその統計ってIT化をどんどん進めていけばいいような気がするんですが、必ずしもそうじゃなくて、いろんなパートの人にですね、手作業でデータの集約とかをさせてるところもあってですね、人件費が大きいというのも削減率があんまり上がらない大きな要因になってます。

## ○内藤副大臣

今回統計調査は試行的にネットで一部分やりますよね。国勢調査が。あれを今回できるだけ早く早期に普及・展開していくような仕掛けを考えたらよろしいかと思います。

## ○階大臣政務官

試行段階になってるものはあるんですが、まだそれがあまり本格的な運用の段階に進んでないというところもあって。

○内藤副大臣

若い世代は、本当にネットで対応してくれると思いますので。

○渡辺副大臣

今、消費の動向調査って、家計簿つけてもらってますよね。そんなものはね、家計簿なんかを毎日つけてくれてこれ、なかなか大変なんで、こういう制度としてるかもしれませんが、負担が逆に多くなるとだんだんやっつけみたいでいい加減なことを書き始める。そこをどうバランスをとって、やっぱり対象者の負担にならないで済むかってことを、今ちょっと知恵を出させてる。

○階大臣政務官

精度が上がらないから、補足するためのまた統計をやるみたいな、焼け太りみたいな話もありますから。統計のところは、これからしっかり改革しなくちゃいけないかなと。

○原口大臣

統計のその取り方、統計ってものすごい大事ですよ。けども、その取り方そのものの改革のプランっていうのを具体的に議論していかないといけませんね。

○渡辺副大臣

一筆書きでできるものもあって、今回統計を来年度から二十いくつ減らしたのかな。で、それはできてるんですけど、それがあって、例えば、大臣が切り込んだ出先機関の新採の抑制にもだいぶ繋がってるんですが、ただやっぱり見るとですね、まだ各省庁にまたがって同じようなことをやってるってありますから、これさらに下げて、深掘りしていきます。

○原口大臣

だからそういったものも数字で出るように。今回、いわゆる現役出向について、驚いたことにこれを天下りだって言ってる人がいて、これでどれだけ国民の税金がセーブできたかと。2回退職金を取らないわけですから。いままで取って、そしてその先で官製談合や随意契約というものの温床になっていたわけで。それを止めるっていうことが、どれほどその国民に対する信頼を取り戻す上でも、あるいは予算の面でも大きいかな、これ数字で出してくださいね。

○渡辺副大臣

そうですね。

○原口大臣

今までやらなかった人たちに限って、その僕らが天下りを増やそうなんていうことを。この間なんのテレビだったかな。朝の日曜日の番組に出たときだったと思いますけど、天下りだってあれを言っているわけですよ。

○内藤副大臣

全容を知らないんですよ。

○原口大臣

だけど、それは、そういう人たちが言えば本当だと思いますから。役人出身の人が出てきて、あれは役人が昔から狙ってたもんだとか言って。そんなこと狙いますか。2回天下り、退職金をもらったほうが良いに決まっているわけで。

○渡辺副大臣

渡りの退職金をなくただけでもね。それ、トータルしてこれだけの金額がもう出さなくてすみますよという。

○原口大臣

それ、だいたい出るでしょ。平均的に。

○小川大臣政務官

後ほどですね、細かい数字はご相談させていただこうと思っているんですが、人勧減少分と見合分ぐらい勧奨退職金減らして、人件費抑制効かしてますから、そこはやっぱり確かに大臣おっしゃるようにもうちょっとPRLした方が良いかもしれないですね。数字を固めた上で。

○原口大臣

政府の場合は数字が固まらないと外に出さないから、出せないし。けども、だいたいこれくらいですよ。この政策目的はこうなんですということをしっかり国民の皆さんに伝えないと。僕らが天下りを推奨するなんてありえないじゃないですか。

○階大臣政務官

人材活用とかスキルアップのことで予算の要求の中で気になったことは、なんかその外部にですね研究とか調査を委託しているのが私の所管のところでも結構あるんですよ。そもそも霞が関ってシンクタンクのはずなのに肝心なところを外注していたら存在意義がないじゃないですか。私のところは外部で調査するんだったら自分らでやれということでコスト削減にもつなげてって、ただコスト削減というだけじゃなくて、働く人たち自身にとっても自分たちのスキルアップにつながるわけで。そういうところもちょっと発想を変えていかなくちゃいけないと感じました。

○原口大臣

研究を外託。

○階大臣政務官

そうなんです。外部のシンクタンクに委託してるんです。成果物はなんだっていうと、まあ、レポートがあるんだけど、それ、本来、内藤先生も言われたようにフィードバック、政策にフィードバックしなくちゃいけないのに、我々のところにはまったくそういうものは来ないわけですよ。どこかの担当のところまで止まっているわけですよ。

○原口大臣

それはお金を返してもらいましょう。

○階大臣政務官

という話だと思っている。

○渡辺副大臣

今回なかなか全部やりきれなかったんですけど、委託費ってどこにどう委託して、入札もこれ本当に競争入札、結局ほとんどやるところはみんな関連の天下り団体。で、結局何かをまとめてそれを結局フィードバックさせている。そうすると霞が関って、何か実は調査研究委託費って外部に出すための取次機関みたいになっている。

○階大臣政務官

中抜き組織になっちゃいますよね。

○渡辺副大臣

予算は本当に細分化していてよく分かりますよね。政策遂行よりも、何してるんだらうなという気がする。

○原口大臣

だから、政策背番号をつけて、そして、これはこうこうこうですとフォローができる、トレースできるようにしておかないと。もう、僕らは政権にとって一年近くなりますから。これ、一年たってもまだそれが起きているということは僕らに今度責任が来ますから。前のシステムを変えられないっていう責任です。是非、それは早めに改革を。ずいぶん変わってきたと思う。さっき、小川さんがおっしゃったように。削減をした。だけど、本当はそれを職員のみなさんの福利厚生とかね、そういったものに返せばいいし。国民の税金に返せば良いんですよ。政務官は役所にもおられて。お二人が総務省におられて。その目から見てもどうでしたか、今回は。

○長谷川政務官

確かに、いつの間にかですね当たり前になっちゃって、カビが生えているようなものがいっぱいありますよね。だから、今回そういう意味で政権交代ってまさに良い機会なんで。全部見直しをやっているわけですけど。絶好のチャンスですよ。ここ今逃したら、またできなくなっちゃいますから。

○小川政務官

私も事業部局にいたわけじゃないとはいえ、予算ていうのは、いかに増やすか、どうやってつけるかという議論はしたことありますが どうやって削るかというのはやったことないわけですよ。そういう意味で言うと時代は様変わりしてるわけです。だから各省庁含めてそういうマネジメントとかガバナンスというのは、まだまだ未経験の部分が大いと思うのですが、政治の役割は、やっぱり負荷を与えていくくらいです、今回途上にありますけど、出したのをじゃあ減税するのか、借金を返すのか、それとも新しい事に使うのか、そのその大きなプライオリティーの判断を併せてやっていくと、その大がかりなところを私たちがしっかり追っていかないといけないだろうな、担当時代の仕事と比較すると、そういう感じでした。

○渡辺副大臣

後だからまあこれはね、例えば消防なんかもっと僕らはいろんな要求があるのかなあと思ってるいろいろ話をしても意外と出てこないんですよ。例えば、高規格の救急車をもう何百台とかあるいはAEDな

んかを各公共施設に100パーセント全部配備するとか、なんかそういうのでもあればねもっと命を救う政権としてやっぱりもっと後押ししたいと意外とこっちから言っても意外と持ち合わせていなかったりして意外と出てくる案が陳腐だったりして、これもう少しだからね、やっぱ現場のニーズを聞くともっとあると思うんですよ。地方消防本部なんかにいけば、できるだけ例えば、鉄板を切るようなこの水でカッターのような高圧で鉄板切るようなものとかですねいろんなこれあったら少しでも人の命を救えるなあというものをもっとだから僕は、あるだろうと消防本部なんかにもう地方に対して、もっと聞き出せばいいと僕は地元に戻ると地元消防署に勤めてる、人間なんかは予算あればもっとこういうものがあればこういうものがあればとか結構あるわけですよ。だから各自治体に1個あればいいじゃなくて、各自治体に1つあるより2つあったほうがいい。そりゃなんかあったときにはね対応できるもの、もっとその辺がね意外と

#### ○原口大臣

やっとならばこないだね、埼玉のヘリコプターの事故ね、お悔やみになりましたけれど、あれ二機あったんですよ。二機を一機を3ヶ月オーバーホールして、そして二機体制でやっていけば、ほとんど消防本部は一機なんです。それと昨日もあの指示をしましたけれども、県境沿いに行くと消防のシステムと県境超えずに県域の中でやるとそのことによって結果命が救えない。あるいは消防庁の、東京消防庁が持つて命のマニュアルありますよね。あれ膨大なマニュアルなんですよ。だからあれを買い取ってそして国民の皆さんにもっとわかりやすくどんなときに消防を呼べばいいのか、救急車呼べばいいのか、どんなときに救急措置をすればいいのか、ものすごいその東京の医師会の皆さん協力していただいて、作ったマニュアルなんです。そういったものを作ることもできるし、普段だったら予算化できないものをしっかりと命を守るところに増やしていきたい。

#### ○内藤副大臣

もう一つよろしいですかね。我々政務三役はですね、この省庁を上から横断的に俯瞰できる立場にあるわけですから、そういう立場を使ってですね例えば削るというのもやる一方でもう一つ例えば組織の有り様をですね、やっぱりこういうふうに柔軟に変えるとかそういう発想で持って指示すべきだと思うんです。例えば2つ例を挙げさせていただきますと自治体クラウド、大臣の旗振りで本部もできあがって進めて来たわけですが、進めて行こうとしている訳なんです、それを受けて私と小川政務官がやっていますが、それこそ省庁の中で実は基盤局だとか自治体局だとか縦割りがあったと、で同じような実験をやっていると、これは無駄なんです。そこで私たちはとにかく3つの部局を1つになってとにかく提案書も一緒になって出してくれということでこういうふうに束ねて広域的に進めようとしている訳なんです。でこういう事をこういう観点で見るといろいろあるかと思いますが、是非そういう観点で単に組織単独で考えるんじゃないかというふうなところとこれをくっつけたら合理的に物事が進むんじゃないかとそういう発想で見直していけば、よろしいんじゃないかなというふうにおもいます。

#### ○渡辺副大臣

もし無ければこれで自由討議で、時間も残り少なくなりましたがけれども、最後まで切り込むところは切り込んでまた新たに予算をつけるところはですね。

#### ○原口大臣

あと政治の細かい打ち合わせをあと皆さん帰られた後で。

○渡辺副大臣

ということで三役会議をこれで閉じさせていただきます。